

新年度予算に対する評価と見解

日本共産党

【市民に方針転換の
説明責任を果たし、
ごみ問題解決に向け
指導性の発揮を】
現在、鎌倉のごみ

日本共産党鎌倉市議会議員団は、平成十四年度鎌倉市予算議案のうち、下水道事業特別会計予算には、使用料に消費税が外税として転嫁されており、消費税の増税と連動して値上げされ、市民生活に影響を及ぼすことから反対しました。国民健康保険事業特別会計予算には、一般会計からの国保加入者一人当たりの繰り入れが減額され、保険料値上げになり、加入者の所得実態を考慮して保険料の現状維持を求める観点から反対しました。一般会計予算には、以下に述べる理由から反対し、他の諸議案には賛成しました。

【市民犠牲の「逆立ち行革」に反対】

鎌倉市の財政事情は、厳しいものであるだけに、市民の立場に立った行政改革が強く求められます。ところが、市場原理万能主義の立場から、自治体リストラや民間委託、受益者負担の推進が強調され、地方自治体本来のあり方をゆがめています。具体的には、毎年五億円を超過勤務手当を支出せざるを得ないほどの職員不足は異常です。また、公立保育園の民営化や学童保育の有料化・民間委託も効率優先の立場から出発した議論であり、自治体本来の任務をやせ細つたものにしてしまう重大な問題をほらんでいます。さらに、実情を無視して公会堂建設助成額を一、〇〇〇万円の限度にしたことは不公平な措置です。このような市民に犠牲を押しつける「逆立ち行革」には、反対することを表明しました。

【保育園待機児対策強化や介護基盤整備の遅れ克服に全力を】

待機児対策は、当面、定員数緩和で対応しても、トイレ不足や冷房未設置の実態は看過できません。「子どもたちの健全な成長を育む環境の整備」に主眼を置くとの提案説明も、言葉だけと言わざるを得ません。保育園増設等の整備が必要として、待機児対策強化を求めました。介護基盤整備の遅れは特養ホーム待機者三百五十七名の実態からも深刻です。今泉市営住宅の建て替え、学校余裕教室の活用、稲村方崎の公有地の活用等、市が責任をもって建設を進めるよう強く求めました。

【市民が主人公の市政を】

我が党は、以上の他に地元業者育成策として、市の小規模な修繕を受注できる競争入札参加資格審査申請制度実施など多くの市民要求の実現を求めました。我が党は、市が真しに市民の願いを受け止めてあらゆる施策に反映させることを求めるとともに「市民が主人公」の市政実現に全力を尽くすものです。

日本共産党鎌倉市議会議員団
吉岡 和江 赤松 正博 清水 辰男
児島 晃 小田嶋敏浩

新年度予算に対する評価と見解

鎌倉同志会

さらに三割減らして
三万五千トンにする
には、莫大な労力と
資金を投入しなければ
なりません。現在の
の生産・流通システ

鎌倉同志会は平成十四年度鎌倉市一般会計予算をはじめ、提案された議案のすべてに賛成しました。予算の執行に当たっては、市長の選挙公約にもあるように、「全職員が行政はサービス産業であるという自覚と、モラルの向上を図ること」で行政改革を推進し、仕事の効率を高めて生産性を上げる必要があります。市民のために仕事をするという自覚と意欲のない職員は、直ちに市役所から退場させること。これは税金を納めるすべての市民の要求であることをあらためて指摘するとともに、会派として以下の意見を述べます。

【財政再建のための「まちづくり」を】

歳入の中に占める自主財源の割合が七六％もありながら苦しい財政運営を強いられている原因として、鎌倉市が地方交付税の不交付団体であることと、日本の経済不況が挙げられます。しかし、これらの外的要因だけでなく、この八年間歳入を増やすための努力が何もされてこなかった責任も重大です。

【公園整備の財源には市民の理解を】

鎌倉市がこれまで財政的に豊かな都市であったのは、宅地開発による人口増加が税収を押し上げてきたからです。開発から保全へと大きく政策が転換したのは、これ以上の環境破壊が進めば、鎌倉のアイデンティティーそのものが失われてしまうという、多くの市民の危機感によるものです。そこで、開発によって積み立てられた基金を使って、緑地保全やごみの資源化などの環境政策が進められることになりました。

【ごみ問題の解決にもコスト意識を】

市民一人ひとりがライフスタイルを変える、生活革命なくしてごみ問題の根本的な解決はありません。意識の高い鎌倉市民の努力によって、ごみの焼却量は七万トンから三割減って五万トンになりました。しかし、それを

伊東 正博 白倉 重治 嶋村 速夫
高橋 浩司（構成は三月三十一日現在）

新年度予算に対する評価と見解

民政クラブ

また、市民団体、
NPOと行政との協
働について、行政と
の信頼関係が築けず、
行政の重要なパート
ナーとなり得る市民

民政クラブは、平成十四年度鎌倉市一般会計予算ほか十二議案すべてに対して賛成しました。現在の日本の厳しい経済情勢、そして行政の置かれている厳しい立場を理解するもの、民間の感覚で市民の立場に立った、行政運営を実現することが強く求められていることを十分に認識して、最少のコストで最大の行政サービスを実現する観点に立ち、次の諸点について今年度は特に要望をいたしました。

【さらなる小さな市役所】

電子自治体の早期実現を図り、インターネットによる住民票、印鑑証明、各種申請等の取り扱いを可能にし、市民の利便性を図るよう要望しました。情報公開をインターネットで迅速に行い、また、行政事務の一層の効率化を図り、さらなる小さな市役所の実現に全力的に取り組むよう強く求めました。

【若い人も住みやすいまちづくり】

鎌倉に若い人が定住しにくい要因の一つに住宅に要する費用が近隣他市に比べて高いことが挙げられます。ニューファミリー層のための鎌倉独自の住宅政策を打ち出す必要があると考えています。分譲地、社宅の空き家の活用なども含めて、ニューファミリー層の住宅政策に本腰を入れて取り組むよう強く要望しました。また、子育て支援策として、保育園の入園待機児の解消と、保育時間の延長の実現に向けて、受益者負担の原則を踏まえて、保育施設の充実と柔軟な運営をすすめるよう要望しました。

【緑保全はいよいよ正念場】

また、子育て支援センターを各行政区に一箇所設置するよう求めました。また、働く場の創設も若者の定住策として重要な要素であるので、無公害型ハイクラス産業を誘致して、あわせて、健全なる財政基盤を確立するよう求めました。

【PFI、NPO、パートの活用】

山崎地区温水プールの建設と運営管理をPFI（民間資金を取り入れる手法）で行うことになっていますが、公設公営と比較して、PFIで実施した場合、開設後十五年間でどの程度の差がでるのかをたてました。

民政クラブ
大村 貞雄 和田 猛美 助川 邦男
古屋 嘉廣 澁谷 廣美 岡田 和則
中村聡一郎（構成は三月三十一日現在）